



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 日本トムソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明 TEL 03-3448-5824
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,258	20.4	748		757		588	
2020年3月期第2四半期	25,443	13.2	1,210	52.0	942	67.0	297	85.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 99百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 147百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	8.20	
2020年3月期第2四半期	4.14	4.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	98,960	56,788	57.2	800.65
2020年3月期	98,118	57,439	58.4	796.63

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 56,640百万円 2020年3月期 57,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		7.50		5.00	12.50
2021年3月期		4.00			
2021年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	12.6	1,000		800		640		8.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	73,501,425 株	2020年3月期	73,501,425 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	2,758,425 株	2020年3月期	1,584,793 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	71,772,645 株	2020年3月期2Q	71,737,936 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2021年3月期2Q 1,762,900株、2020年3月期 121,700株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2021年3月期2Q 421,366株、2020年3月期2Q 296,083株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、国内外の景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。中国をはじめ、各国では経済活動が段階的に再開され、持ち直しの動きが見られたものの、感染の再拡大に対する懸念も広がっており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループではお客様、取引先および従業員の安全を第一に考え、またさらなる感染拡大防止の対策を実施した上で、製品供給体制を維持するとともに、「I KO中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」に掲げる持続的な成長と収益基盤の強化に向け、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化に注力いたしました。

販売面につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限を受ける中で、Web会議等を活用した柔軟な営業活動を展開し、既存顧客との取引深耕や今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の案件発掘に努めました。

製品開発面につきましては、高い剛性と回転精度を持ちながらI KOクロスローラベアリングシリーズで最薄・最軽量を誇る『超薄型クロスローラベアリングCRBT』の最小サイズを市場投入するなど、機械のさらなる小型化・軽量化に貢献する高付加価値製品の拡充を図りました。

生産面につきましては、生産子会社の優必勝(蘇州)軸承有限公司で「I KOブランド」製品の安定供給体制の整備を進めるとともに、サプライチェーン全体での価格競争力を向上すべく、現場改善活動を継続的に実施するなど、より効果的な生産体制の構築を推進しました。

当社グループの営業状況をみますと、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響を受け、国内外ともに設備投資需要は減速し、低調に推移しました。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けは底堅く推移しましたが、工作機械向けなどを中心に売上高は減少しました。北米地域ではエレクトロニクス関連機器向けが好調に推移したものの、精密機械向けや市販向けが低迷し、売上高は減少しました。欧州地域では精密機械向けの需要が増加しましたが、一般産業機械向けや市販向けなどが減速し、売上高は減少しました。中国ではいち早く経済活動を再開したことから景気は緩やかに持ち直し、売上高は増加しました。その他地域ではインドのロックダウンをはじめ、各国における制限措置により経済活動は停滞し、売上高は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,258百万円(前年同期比20.4%減)となりました。収益面につきましては、営業活動の制限もあり経費節減に努めましたが、減収・減産の影響等により、営業損失748百万円(前年同期は営業利益1,210百万円)、経常損失757百万円(前年同期は経常利益942百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失588百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は18,270百万円(前年同期比26.0%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は18,608百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は18,107百万円(前年同期比20.0%減)、諸機械部品は2,150百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	22,642	89.0	18,107	89.4	△4,535	△20.0
諸機械部品	2,800	11.0	2,150	10.6	△649	△23.2
売上高合計	25,443	100.0	20,258	100.0	△5,185	△20.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し98,960百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,477百万円、投資有価証券1,210百万円等の増加と、受取手形及び売掛金1,020百万円、たな卸資産250百万円、未収入金582百万円、未収還付法人税等772百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加し42,171百万円となりました。これは主に、長期借入金3,479百万円、リース債務420百万円等の増加と、支払手形及び買掛金1,232百万円、短期借入金1,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し56,788百万円となりました。これは主に、自己株式307百万円、その他有価証券評価差額金868百万円等の増加と、利益剰余金1,030百万円、為替換算調整勘定224百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,476百万円増加し15,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは2,500百万円(前年同期は525百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費1,945百万円、売上債権の減少額1,026百万円、法人税等の還付額624百万円等による収入項目と、税金等調整前四半期純損失752百万円、仕入債務の減少額1,270百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,076百万円減少し1,355百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,310百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ593百万円増加し1,393百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,501百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出1,200百万円、長期借入金の返済による支出2,021百万円、配当金の支払額361百万円、自己株式の取得による支出649百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績や足元の需要動向など現時点で入手可能な情報に基づいて算定いたしましたので、公表いたします。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や米中貿易摩擦の動向など、世界経済は依然として不透明な状況が継続し、国内外の設備投資需要は慎重な動きが続くものと見込まれます。このような情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、連結売上高41,500百万円、営業損失1,000百万円、経常損失800百万円、親会社株主に帰属する当期純損失640百万円といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,924	15,402
受取手形及び売掛金	11,671	10,650
商品及び製品	16,196	16,023
仕掛品	11,122	10,808
原材料及び貯蔵品	6,414	6,651
その他	2,624	1,200
貸倒引当金	△14	△20
流動資産合計	60,940	60,717
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,500	11,752
その他(純額)	13,242	13,291
有形固定資産合計	24,742	25,044
無形固定資産		
	2,107	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	6,708	7,919
その他	3,675	3,450
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	10,328	11,313
固定資産合計	37,178	38,242
資産合計	98,118	98,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,832	6,599
短期借入金	1,200	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,130	4,846
未払法人税等	225	196
役員賞与引当金	63	31
債務保証損失引当金	170	-
その他	4,132	4,491
流動負債合計	17,754	21,167
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	6,876	9,639
退職給付に係る負債	33	17
その他	1,014	1,346
固定負債合計	22,924	21,004
負債合計	40,679	42,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	34,988	33,957
自己株式	△828	△1,135
株主資本合計	56,579	55,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,233
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△494	△719
退職給付に係る調整累計額	△160	△115
その他の包括利益累計額合計	711	1,399
新株予約権	148	148
純資産合計	57,439	56,788
負債純資産合計	98,118	98,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	25,443	20,258
売上原価	17,172	14,786
売上総利益	8,270	5,471
販売費及び一般管理費	7,059	6,219
営業利益又は営業損失(△)	1,210	△748
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	129	92
雇用調整助成金	-	97
その他	241	152
営業外収益合計	377	348
営業外費用		
支払利息	44	59
売上割引	29	22
為替差損	549	108
一時帰休費用	-	124
その他	22	42
営業外費用合計	645	357
経常利益又は経常損失(△)	942	△757
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	942	△752
法人税等	636	△164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	305	△588
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	297	△588

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	305	△588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	868
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△404	△224
退職給付に係る調整額	△10	44
その他の包括利益合計	△453	687
四半期包括利益	△147	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	99
非支配株主に係る四半期包括利益	9	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	942	△752
減価償却費	1,895	1,945
引当金の増減額(△は減少)	△27	△25
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△25	△23
受取利息及び受取配当金	△136	△98
支払利息	44	59
為替差損益(△は益)	247	92
固定資産除却損	14	19
売上債権の増減額(△は増加)	2,522	1,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,477	176
仕入債務の増減額(△は減少)	△865	△1,270
未払費用の増減額(△は減少)	△56	46
その他	△200	638
小計	876	1,833
利息及び配当金の受取額	136	98
利息の支払額	△44	△55
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,493	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,226	△1,310
無形固定資産の取得による支出	△91	△81
その他	△114	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△1,200
長期借入れによる収入	3,000	5,501
長期借入金の返済による支出	△1,678	△2,021
配当金の支払額	△539	△361
自己株式の取得による支出	△0	△649
その他	18	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,272	2,476
現金及び現金同等物の期首残高	17,023	12,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,751	15,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでも受注減による売上高の減少等の影響が発生しておりますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、年度後半に向け徐々に緩和に向かうと仮定して会計上の各種見積りを行っております。